

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：32816

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2023

課題番号：18K13281

研究課題名(和文) 風評被害の維持・抑止に関わる心的メカニズムの検討

研究課題名(英文) An examination of the psychological mechanisms involved in maintaining and reducing reputational damage from Fukushima-produced food products.

研究代表者

埴田 健司 (Hanita, Kenji)

東京未来大学・モチベーション行動科学部・准教授

研究者番号：90757535

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：福島第一原子力発電所の事故に伴い発生した福島産食品の風評被害に関わる心理を、潜在的社会的認知および進化社会心理学の視点から、実験や調査を行って検討した。福島産食品に対する潜在態度は他県(山形県や島根県)と比べた場合に違いは見られなかったが、態度がネガティブであるほど購買意図は低くなっていた。また、罹患回避のために進化した行動免疫システムに関わる感染嫌悪は、放射線・原発への不安を高め、福島産食品の購買意図を低めることが一貫して示された。福島産食品の購買意図を低めるこれらの影響に対しては、福島との主観的なつながりや福島を内集団と位置づけることによって緩和される可能性も示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

福島産食品の風評被害に関する社会心理学研究では、意識的な心理過程での検討がなされてきたが、本研究課題では非意識的・潜在的な心理過程がどのように影響しているかを明らかにした。また、行動免疫システムに関わる感染嫌悪が福島産食品に対する態度や購買意図に影響するプロセスも明らかにした。福島との「つながり」がこうした影響を緩和しうる可能性を見出したことにより、風評被害の問題に対する解決策を考えるうえでの一助になることが期待される。

研究成果の概要(英文)：This study examined the psychological factors related to harmful rumors about Fukushima-produced foods that occurred as a result of the accident at the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant by conducting experiments and surveys from the perspectives of implicit social cognition and evolutionary social psychology. Implicit attitudes toward Fukushima-produced foods were not significantly different when compared to other prefectures (Yamagata and Shimane), but negative attitudes were associated with lower purchase intentions. Furthermore, germ aversion, which is related to the behavioral immune system evolved to avoid disease, was consistently shown to reduce purchase intentions for Fukushima-produced foods through enhancing anxiety over radiation and nuclear power. In addition, these influences that reduce purchase intentions for Fukushima-produced foods could be attenuated by subjective connections to Fukushima and by identifying Fukushima as an in-group.

研究分野：社会心理学

キーワード：風評被害 原発事故 福島県産食品 購買意図 潜在態度 進化的アプローチ 行動免疫システム 感染嫌悪

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

東京電力福島第一原子力発電所事故(以下、原発事故)による放射能汚染にともない、福島県を中心とした近隣地域産の農作物や水産物の買い控えや価格低下などが生じ、風評被害が起こった。農作物や水産物に対しては安全性チェック等が行われるなど、放射能汚染に対する様々な対策が講じられており、報道等によりそのことが広く認知されていたと思われるが、事故から6年余りが経過した研究開始当初の時点においても、風評被害が収束したとは言い難い状況であった。

風評被害に関わる社会心理学的な検討は、本研究課題の開始以前の段階で行われていた。例えば、工藤・中谷内(2014)は二過程理論の枠組みに基づき、福島県産農作物に関する合理的判断や知識による判断といった論理的意思決定が購買意図を高めること、感情的意思決定では被災地支援が購買意図を高める一方で、放射線・原発不安は購買意図を低めることを見出している。また、進化的アプローチから風評被害を検討する試みも行われており、福島県産食品が放射性物質の安全基準を満たしており、安全であることを説明する文書(リーフレット)を読むと、病氣罹患を回避するために進化した心理メカニズムである行動免疫システムが活性化することが示されている(樋口・埴田, 2017)。この研究知見は、行動免疫システムによるリスク回避的な反応が福島県産食品の忌避につながり、風評被害の収束を困難にしている一因となっていることを示唆している。

2. 研究の目的

本研究課題では、潜在的社会的認知研究と進化社会心理学の視点から、風評被害に関わる心理をさらに検討し、問題の収束に向けた一助となることを目指した。

社会心理学においては、環境内の刺激によって非意識的に生じる社会的判断や社会的判断が注目され、社会的判断・行動の自動性として多くの実証研究が行われてきた。態度に関しても、知覚者の意識できる範囲にある顕在態度と、意識できない、あるいは意識的には正確に内省することができない潜在態度が区別され、特に差別に関連する行動に対しては、潜在態度のほうが顕在態度よりも予測力が高いことが見いだされている。こうした知見を踏まえると、放射能汚染によって「福島」に対してネガティブな潜在態度が消費者に保持され、購買行動(福島産食品の買い控え等)に影響を及ぼしていることが予測される。そこで、顕在態度に加え、「福島」に対する潜在態度も測定し、両者においてどのような態度が保持されているか、また、それらが福島産食品に対する購買意図などにどのように関連しているのかについて検討することを、本研究課題の第一の目的とした(研究1, 研究2)。

本研究の第二の目的は、進化社会心理学の視点から風評被害に関わる心理を明らかにすることである。上述したように、福島産食品の安全性を説明する文書を読むと行動免疫システムが活性化し、リスク回避的な反応(福島産食品の忌避)を生じさせている可能性がある。しかし、このシステムによる回避的反応は外集団には適用されやすい一方で、内集団には適用されにくいと考えられている。そこで、福島を内集団と位置づけることにより、上記の影響が抑制されるようになるかを検討することにした(研究3)。また、本課題の研究期間中に「コロナ禍」が発生し、感染症脅威により行動免疫システムが活性化しやすい社会状況となった。そこで、こうした状況においても福島産食品の安全性を説明する文書が同様の効果を持つか(研究4)、行動免疫システムに関連する個人差である感染嫌悪(病原体のある状況を不快に感じる傾向)が、福島産食品に対する態度や購買意図にどのように影響するかを検討した(研究5)。さらに、感染症回避を含め、進化的に獲得されたと考えられている諸動機が福島産食品に対する態度や購買意図にどのように影響するかも検討した(研究6)。

最後に第三の目的として、福島産食品の買い控えに関わる消費者心理が、原発事故からの時間経過によって問題の改善・解消の方向に向かっているかを検討した(研究7)。

3. 研究の方法

研究1: 福島に対する潜在・顕在態度

大学生164名(内男性101名)を対象にWeb実験を2019年4月に実施し、福島に対する潜在態度と顕在態度を測定した。潜在態度はIAT(Implicit Association Test)で測定した。IATでは刺激の分類課題を通じて概念間の連合強度が測定されるが、分類カテゴリーに「福島 vs. 山形」「快い vs. 不快な」を設定することで、山形と比較した福島の快・不快の連合強度を測定し、潜在態度の指標とした。顕在態度は、三浦他(2016)が用いた「放射性物質によって汚染された地域の食品は、汚染濃度が基準値以下でも食べたくない」などの項目に対する同意度によって測定した。また、放射線影響に関する不安や、福島と山形各県産の食品に対する摂食・購買意図も測定した。

研究 2：福島県産水産物に対する潜在・顕在態度および危険性認知

2023 年 8 月に、放射性物質に汚染された水から放射性物質を分離させた水（処理水）の海洋放出が開始された。このことを受け、福島県産水産物に対する潜在のおよび顕在的な態度（研究 2a）や危険性認知（研究 2b）が購買意図に及ぼす影響を検討した。研究 2a では 29 歳～71 歳までの男女 243 名（内男性 135 名）、研究 2b では 22 歳～77 歳までの男女 241 名（内男性 133 名）を対象に、2024 年 2 月に web 実験を実施した。島根県産水産物を比較対照として、研究 2a では福島県産水産物と快・不快概念の連合強度により潜在態度を、研究 2b では福島県産水産物と安全・危険概念との連合強度により潜在的な危険性認知を、IAT を用いて測定した。また、それぞれに対応する顕在的な態度、危険性認知を測定した。加えて、両研究において、島根県産と比較した際の福島県産水産物に対する摂食意図、福島県との主観的なつながりの強さを測定した。

研究 3：食品安全性説明による行動免疫システムの活性化を抑制する要因の検討

大学生 130 名（内男性 83 名）を対象に Web 実験を実施した。福島を内集団と位置づけるか外集団と位置づけるかを操作した後、参加者に福島産食品の安全性を説明する文書を読んでもらった。その後、樋口・埴田（2017）と同様に、行動免疫システム活性化の程度を表す指標として、IAT で外国人に対する潜在態度を測定した。その後、感染脆弱性意識（感染嫌悪と易感染性）を含む個人差変数を測定した。

研究 4：感染症脅威状況下における福島産食品安全性説明の効果

調査会社のモニター 600 名（内男性 300 名）を対象に Web 実験を実施した。実験は新型コロナウイルス第 1 波流行期とされる 2020 年 3 月に実施した。実験では、感染脆弱性意識の個人差を測定した後、福島産食品の安全性に関する文書（実験条件）かそれとは無関連の文書（統制条件）のいずれかを読ませ、外国人に対する態度を測定した。

研究 5：感染嫌悪が福島産食品に対する態度および購買意図に及ぼす影響プロセス

調査会社のモニター 948 名（内男性 486 名）を対象に、2020 年 4 月（1 回目の緊急事態宣言が発令された時期）に Web 調査を実施した。質問項目には、感染脆弱意識や福島産食品への態度（放射線・原発不安、被災地支、購買意図）の他、新型コロナのリスク認知に関する項目なども含めた。

研究 6：進化的に獲得された動機が福島産食品に対する態度に及ぼす影響

調査会社のモニター 526 名（内男性 265 名）を対象に、2023 年 2 月に Web 調査を実施した。進化的に獲得されたと考えられている 7 つの動機（自己防衛、感染症回避、親和、地位希求、配偶者獲得、配偶者維持、血縁者保護）の個人差と、福島産食品に対する態度（放射線・原発不安、被災地支援、購買意図）を測定し、これらの変数の関連を検討した。

研究 7：福島県産農作物に対する態度の変化—2013 年と 2022 年の比較—

調査会社を通じて、20～60 歳の専業主婦の女性 500 名を対象に、2022 年 5 月（原発事故 11 年後）に web 調査を実施した。先行研究（工藤・中谷内、2014）と同一の項目を用い、福島県産農作物に対する態度（合理的判断、知識による判断、放射線・原発不安、被災地支援）と購買意図を測定した。先行研究の調査が実施された 2013 年時点（原発事故 2 年後）と比較して、これらの値に変化が見られるか検討した。

4. 研究成果

研究 1：福島に対する潜在・顕在態度

福島に対する潜在態度は、山形と比べて統計的に有意な差はみられなかったが、男女で比較すると、男性よりも女性のほうが否定的であった。顕在態度は先行研究（三浦他、2014）で報告されていたものと比較すると肯定的になっており、顕在態度が肯定的なほど福島産食品の摂食・購買意図は高くなっていた。ただし、山形産食品と比べると、福島産食品に対する摂食・購買意図は低かった。また、放射線影響に関する不安が高いほど福島に対する顕在態度が否定的であったが、潜在態度との関連は見られなかった。

研究 2：福島県産水産物に対する潜在・顕在態度および危険性認知

研究 2a の実験の結果、福島産水産物に対する態度に関しては、1) 潜在的には島根産と差がないが、顕在的にはネガティブであること、2) 潜在的な態度は男性よりも女性の方がネガティブであったが、顕在的な態度では性差が認められなかったこと、3) 福島との主観的なつながりが潜在態度に対して肯定的に影響し、摂食意図を高めること（図 1 参照）が示された。研究 2b の実験からは、福島産水産物の安全性認知に関して、1) 潜在的には島根県産と差がないが、顕在的には危険性が高く認知されていること、2) 潜在・顕在の両面で危険性認知に性差は認められなかったこと、3) 福島との主観的なつながりが福島産水産物に対する潜在的な危険性認知を弱

め、購買意図を高めること（図1参照）が示された。態度、安全性ともに、福島産水産物への懸念は顕在的なレベルで強く生じていることが示唆されたが、潜在的な態度や安全性認知も購買意図には影響していたことから、意識・非意識の両面から風評被害の問題や解決策を検討することが重要であり、その1つとして福島との心理的なつながりを醸成することが有効であることが示唆された。

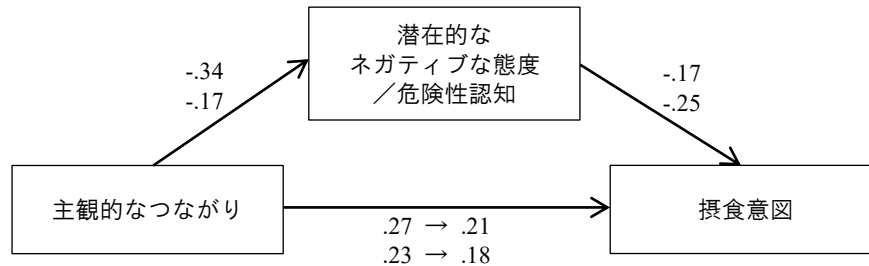


図1 福島との主観的なつながりが福島県産水産物の摂食意図に及ぼす影響。図中の3つの変数は、いずれも島根と比べた際の福島に対する相対的な指標。係数は標準化係数であり、上段が潜在態度（研究2a）、下段が潜在的な危険性認知（研究2b）に対応する値。いずれも1%水準で有意。潜在態度および潜在的な危険性認知を媒介した間接効果は、順に $z = 2.42, 2.23$; $p = .015, .026$ で有意。

研究3：食品安全性説明による行動免疫システムの活性化を抑制する要因の検討

福島を外集団と位置づけた状況下では、感染嫌悪の高低によって外国人に対する潜在態度に差は見られなかった。一方、福島を内集団と位置づけた状況下では、感染嫌悪が高い者よりも低い者のほうが外国人に対するネガティブな潜在態度が弱くなっていた（図2）。この結果は、福島を内集団と認知し、感染嫌悪が低い場合には、福島産食品の安全性を説明する文書による行動免疫システムの活性化が抑制されることを示唆している。

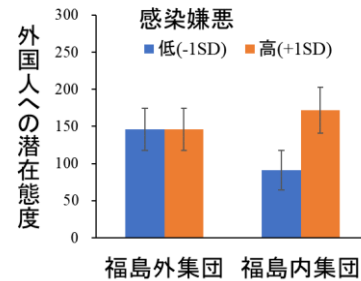


図2 研究3の実験結果

研究4：感染症脅威状況下における福島産食品安全性説明の効果

統制条件では感染嫌悪が強い者ほど外国人に対する態度がネガティブであった。一方、福島産食品の安全性に関する文書を読ませた実験条件ではこの傾向が弱まっていた（図3）。この結果は、感染症が蔓延している脅威状況下では、福島産食品の安全性を説明することにより、行動免疫システムの活性化が抑制されることを示唆している。

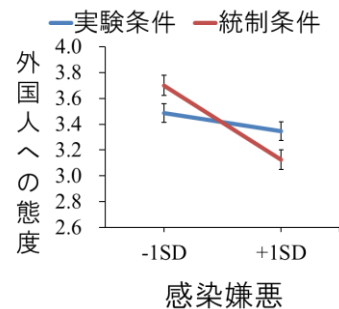


図3 研究4の実験結果

研究5：感染嫌悪が福島産食品に対する態度および購買意図に及ぼす影響プロセス

行動免疫システムに関連する感染嫌悪は、放射線・原発不安の上昇および被災地支援の低下を通じて、福島産食品の購買意図を低めていることが示された（図4）。また、新型コロナウイルスのリスク認知と福島産食品のリスク認知には正の相関があること、新型コロナウイルスに関する知識が福島産食品のリスク認知を低めることも示された。

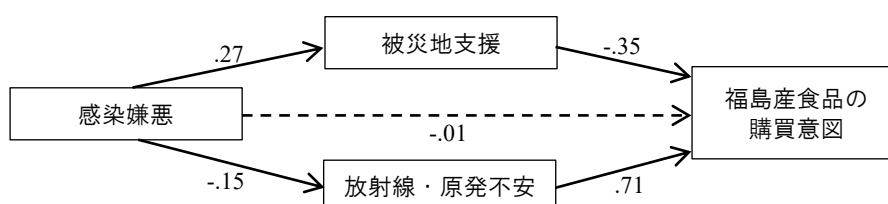


図4 感染嫌悪が福島産食品の購買意図に及ぼす影響。係数は標準化係数。実線のパスは有意、点線のパスは有意でないことを表す。

研究6：進化的に獲得された動機が福島産食品に対する態度に及ぼす影響

7つの動機のうち福島産食品に対する態度と特に関連していたのは、感染症回避、親和、血縁者保護であり、図5に示すような影響プロセスが示された。親和動機は被災地支援を通じて、血縁者保護は被災地支援および放射線・原発不安を通じて福島産食品の購買意図を高めていた。一方、感染症回避動機は放射線・原発不安を通じて購買意図を低めていた。

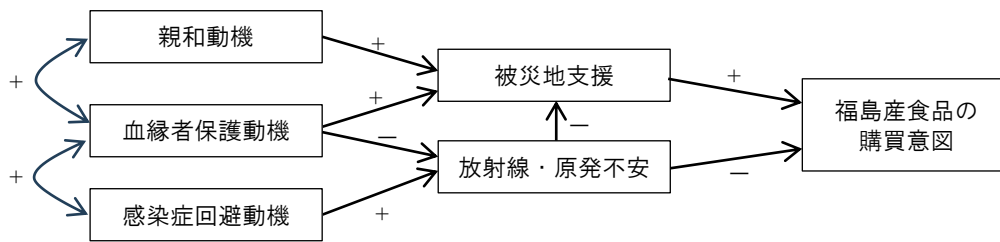


図5 福島産食品に対する態度における親和・血縁者保護・感染症回避動機の影響プロセス。正の関連が有意であったパスには「+」、負の関連が有意であったパスには「-」を付している。

研究7：福島県産農作物に対する態度の変化—2013年と2022年の比較—

購買意図を高める要因である合理的判断、知識による判断、被災地支援は、2013年時点に比べ2022年時点のほうが高くなっていった。購買意図を低める要因である放射線・原発不安は、2022年時点のほうが低くなっていった。このように、購買意図に影響する要因は風評被害を改善する方向に変化していることが示唆されたが、購買意図には2013年時点と2022年時点で違いが見られなかった(図6)。

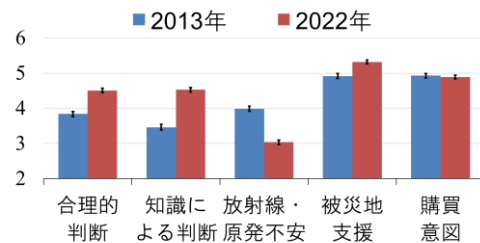


図6 福島産農作物に対する態度の2013年と2022年の違い

文献

- 樋口 収・埴田 健司 (2017). 福島県産食品の安全性の説明は罹患の懸念を払拭しているか? 心理学研究, 88, 43-50. <https://doi.org/10.4992/jjpsy.88.16004>
- 工藤 大介・中谷内 一也 (2014). 東日本大震災に伴う風評被害——買い控えを引き起こす消費者要因の検討—— 社会心理学研究, 30, 35-44. https://doi.org/10.14966/jssp.30.1_35
- 三浦 麻子・楠見 孝・小倉 加奈代 (2016). 福島第一原発事故による放射線災害地域の食品に対する態度を規定する要因—4 波パネル調査による検討 社会心理学研究, 32, 10-21. <https://doi.org/10.14966/jssp.0928>

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Kenji HANITA
2. 発表標題 Evolutionarily shaped social motives and attitudes toward foods from Fukushima
3. 学会等名 The 15th Biennial Conference of the Asian Association of Social Psychology (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 埴田健司・小森めぐみ
2. 発表標題 福島県産農作物の購買意図と関連する心理要因は改善したか？ 原発事故11年後における検討
3. 学会等名 日本社会心理学会第63回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 埴田健司
2. 発表標題 福島県産食品の風評被害に関わる心理過程の検討 食品安全性説明の効果および感染脆弱性との関連
3. 学会等名 日本心理学会第84回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小森めぐみ・武田美亜・埴田健司・高木彩
2. 発表標題 緊急事態宣言発令直後の COVID-19 および福島県産食品へのリスク認知と行動(1) - 自己・他者の身体的健康に対するCOVID-19 のリスク認知の規定因の検討 -
3. 学会等名 日本社会心理学会第61回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 武田美亜・小森めぐみ・埴田健司・高木彩
2. 発表標題 緊急事態宣言発令直後の COVID-19 および福島県産食品へのリスク認知と行動(2) - COVID-19 と社会生活に関するリスク認知の関連 -
3. 学会等名 日本社会心理学会第61回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 埴田健司・小森めぐみ・武田美亜・高木彩
2. 発表標題 緊急事態宣言発令直後のCOVID-19および福島県産食品へのリスク認知と行動(3) - 感染症脅威状況下における福島県産食品の評価 -
3. 学会等名 日本社会心理学会第61回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高木彩・小森めぐみ・武田美亜・埴田健司
2. 発表標題 緊急事態宣言発令直後の COVID-19 および福島県産食品へのリスク認知と行動(4) - 個人の感染予防行動に関する検討 -
3. 学会等名 日本社会心理学会第61回大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 大橋恵, 埴田健司, 福沢愛	4. 発行年 2021年
2. 出版社 サイエンス社	5. 総ページ数 272
3. 書名 集団心理学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

researchmap

<https://researchmap.jp/haniken>

東京未来大学

<https://www.acoffice.jp/tfuhp/KgApp?resId=S000041>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------